

# 食料自給率向上の罣

「減反維持」と「選挙対策」のためのバラマキ予算が制定された。米国産トウモロコシ飼料価格の約7倍のコストをかけて国産餌米を作るといふ。今年度、飼料用・米粉用米に割り当てられた補助金は1572億円。需要の見込みはない。

本誌副編集長

浅川芳裕

あるテレビ番組で、「自給率向上のための飼料用米向け補助金についてどう思うか」という主旨で取材を受けた。

こう答えておいた。

「あなたは夕飯に奮発して1000円の和牛を子供達に食べさせたいと思っている。スーパーの店先で価格と向き合い、やはり節約しようと思えた。しかし実は、その肉の餌米を田んぼでつくるのに、キロ当たり1600円をコメ農家に払っている。あなたの納めている税金からです。自分が食べられないもののために、知らないところで払われているお金。これが自給率を上げるための、飼料用米向け補助金です」

農業メディアでは単に「自給率向上のために、水田で飼料用のコメを

第10回

飼料用米補助金、納税者負担は肉1kg当たり  
1600円。いつまで払い続けますか？

作った農家への補助金を10a当たり8万円支給」と報じられる政策を、一般視聴者の立場に立って、論旨を置き換えて説明した。

メディアはこれまで農水省の発表に沿って、「低い」自給率を喧伝し、昨年の「食料危機」説と相まって国民の不安を煽ってきた。ここに来て筆者のような自給率政策・廃止論者に取材がきたところを見ると、ようやく風向きも変わってきたのだろうか。「自給率40%！」連呼の加熱報道も一段落し、冷静な番組づくりも見られるようになってきた。

全国メディアの記者やディレクターらが、これまで農水見解を鵜呑みにしてきた自給率に関して、素朴な疑問を抱きはじめてきたのだ。「どれだけ上がったら安心なのか」

「国民はいつたいどれだけのコストを負担しなければならないのか」

自給率向上は国策であり、数値目標がある以上は政府、農水省は国民にそのコストとメリットを国民に明らかにする義務がある。

しかし、農水省の公式見解はあいまいさを残したままだ。

「食料自給率が向上すれば、食料の安定供給に関する安心度が高まると考えられる」（筆者の「自給率が平成27年度に45%になると、国民にとってどんなメリットがあるのか」という質問に対する、農水省食料安全保障課の回答）

「考えられる」程度のメリットで莫大なコスト（3025億円。2009年度の食料自給率向上に向けた総合対策予算）をどう説明するのか。

「基本法において、食料自給率目標については、生産、消費それぞれの面での課題が解決された場合に実現される目標値（筆者注：平成27年の自給率目標45%）として定められている。この目標を達成するための政府のコストについては、関係者がそれぞれだけ努力するかによる面もあり示していない」（同「自給率45%にするためのコストはいかほどか」に対する同課の回答）

要は、自給率向上のコスト、メリットの双方とも農水省は示せないというのだ。

自給率0.5%上げる「コスト

ならば筆者が、飼料用米を例にそのコストを明らかにしていこう。冒頭のテレビ取材で答えた納税者

負担の餌米代1600円/kg当たりの数値について、種明かししよう。

飼料用米作付け補助金は10a当たり8万円。これは21年度当初予算で作付け拡大分に対して10a当たり5万5000円、補正予算（緊急経済対策）で既存の作付けと作付け拡大分に同2万5000円の助成措置を合わせた金額だ。仮に反収10俵（注）で試算すると、税金8万円を投じた生産量は600kg。8万円を600kgで割ると、飼料米1kg当たりの税金投入額が133円。これに和牛1kg作るのに必要な穀物量12kgをかけると、1600円となる。

番組の取材にこう解説を続けた。

「今年、この餌米のための補助金に最高で1572億円の税金が使われます。その結果、向上する自給率は最大で0・5%と農水省はいいます。0・5%の自給率アップが意味するところを現実に照らし合わせると、国内の家畜が食べる餌のわずかな週間分の量を賄うだけ。政府はこの補助金を3年間続けるといっています。約5000億円かかります。自給率を1%アップするには1兆円が必要です。あなたは、この補助金を支持しますか。いつまで払い続けますか」

1572億円の内訳はこうだ。21年度当初予算404億円に、補正で

1兆302億円付いた農林水産関係予算のうち飼料用・米粉用米に割り当てられた1168億円を加算した。

自給率向上0・5%はこう計算する。まず、1572億円が全額飼料用に使われると仮定。これを8万円で割ると、補助金の最大支給面積196万反（19万6000ha）が出る。これに仮の反収10俵をかけると、118万tがおおよその最大生産量だとわかる。農水省が昨年末、発表した、自給率を引き上げる工程表によれば、26万tの飼料用米生産で0・1%の自給率向上効果があるという。118万tを26万tで割れば約5、0・1%の5倍で0・5%ということになる。

### 畜産農家は餌米を求めてない

レポーターから質問を受けた。

「自給率が向上すると言われると納得した気になります。突き詰めて考えると馬鹿げた補助金ですね。それにしても、なぜこうした予算を付けるのでしょうか」

「2つの目的があります。ひとつ目は、自給率対策と名打った『減反維持』という政策目的。景気対策といながら、結局は国民に高米価と飼料米助成金という2重の負担を課していることになる。もうひとつの目

的は、『選挙対策』のためのバラマキ予算です。久しぶりに補正で1兆円の大台を超える農業予算がとれた。それをできるだけ多くのコメ農家、ひいては農協に行き渡らよう、自民党農政族が当初予算に加え、168億円を割り振ったのです」

減反維持については、農水省の飼料米予算の説明文書にはつきりと書いてある。「飼料米の作付けは水稲での生産調整としての対応が可能」として、コメ扱いではなく、減反の転作カウントに入ること積極的にPRしている。

JA全中・全農も減反徹底のために、飼料用米の活用を熱心だ。

肝心の需要は本当にあるのか。畜産経営者に聞いてみた。

「値段は米国産トウモロコシの20〜30円/kgより安い15円/kg。でも、乾燥調製に指定農協のカントリーを使わなくてはならないため、その代金が17円/kg。合わせて32円で結果、高くつく。仮に安かったとしても、補助金がなくなればつくらなくなるような供給者との取引は怖くてできない。いままでもどおり、米国産を信頼できる業者から買っていく」

補助金がないと成り立たない製品を買うリスクを考えれば、当然だ。事業者として、まともな判断といえる。

テレビ取材の最後に、こうした畜

産家の見識を代弁した発言をした。

「飼料用米は、誰よりも餌を必要としているはずの日本の畜産家のほとんどが求めています。彼らはこれまで納税者負担ゼロで、1200万tの米国産トウモロコシを飼料に使ってきました。約2500億円のコストです。農水省は、米国産価格の7倍近くの補助金をかけた餌米をつくる政策を実行しています。しかも米国産の10分の1以下の生産に税金1572億円を投じます。減反面積100万haで作付けをすれば米国産飼料を使わずに済むと主張する人もいます。そのためには1兆5000億円の税金が必要です。万が一、国産餌米に切り替われば、米国の農家はこれまで日本の畜産家向けにつけていた生産量を減らすか、別の国に売るようになります。補助金がないとき、『やっぱり要る』といつてもすぐにはつくってもらえません。餌がなくなれば、当然肉の生産量は激減します。暗愚な政策が、日本の畜産業界に大きな打撃を与えかねません。受益者不在のまま、自給率予算は倍々ゲームで増えています」

さて、これまで長々と引用してきた筆者の数々の取材コメント。実際に使われたのは、「飼料用米は選挙対策です」のほぼ一言だった。

注：10俵は、先行取組み産地・山形県遊佐町「飼料米プロジェクト」の収量試算から。実際の収量は、品種・産地によって8俵から15俵まで差が見られる。